

高市政権を檻の中へ！

日本国憲法

国民主権に平和主義も葬る米国ファースト政権で 困窮する生活。藤沢市財政もピンチ！



高市総理に信じられない事が起こりました。高市が支援者たちと握手をしていた。

高市総理に信じられない事が起こりました。

2026年3月4日放送 旧統一教会と自民党の関わりは…

統一教会内文書「TM特別報告」

니다. 그리고 아베 권 수상이 이 하늘의 가장 큰 바라이라는 이 하일과제는 좋은 방향으로

安倍元総理が私たちと近いという観点から見ると高市氏が自民党総裁になることは天の最大の願いです

3/4 放送 BS-TBS 報道 1930 より▲

2月8日投開票の衆議院選挙は、自民党単独で3分の2を占め、高市政権と日本維新の会の連立政権の下で、衆議院においては憲法改正への発議が可能となりました。

1月の通常国会開会を先送りにする憲法上疑義のある禁じ手で投開票まで16日間という戦後最短の総選挙を仕掛けた高市首相は、使途開示も領収書も必要ない内閣官房機密費を1月に1億円支出（「赤旗」調べ）するなど選挙資金も大量に使ったとみられ、SNSでは他を圧倒する宣伝戦を展開。

選挙中の投稿動画で、最も再生されたのは「高市総理の握手会で起こった信じられない出来事」というタイトルで、首相が遊説先で支持者に引っ張られ手を痛める様子から翌日治療した右手を掲げ「大丈夫です」と結ぶ好印象に切り貼りされた20数秒のショート動画でした（2/23朝日新聞）。

1月27日告示翌日に週刊文春が「高市事務所と統一教会との疑惑」を報じたため、2月1日NHK「日曜討論」では野党からの追及必至だった首相が急きょ「握手会で怪我」を理由に番組をドタキャン。「逃げた」と批判的となり、当時、三好りょう候補と応援でマイクを握っていた原田タケルも「統一教会との癒着隠し」であり解散自体が旧統一教会内部文書「TM特別報告」発覚による問題隠蔽と訴えていたのです。

けれども、当動画は朝日新聞の集計時点で580万回以上再生。批判をものもしない圧倒的な首相擁護の宣伝がSNSで展開されていたわけです。

5月発売の週刊文春でも、高市陣営による総裁選陣営への「中傷動画」拡散疑惑が報じられながら野党も「週刊誌より秘書を信じます」だけで逃がさないで、週刊文春を訴えて説明責任を果たすように迫るべきです。

「政教分離」も守らず「改憲」言う厚顔。

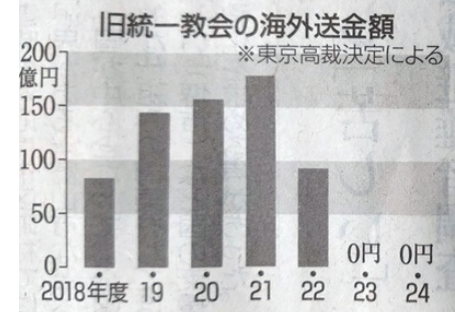
3月4日東京高裁は、旧統一教会への解散命令について「不法行為の態様が極めて悪質で多額の損害や精神的苦痛が発生し、市民が平穏に生活できる社会秩序の維持という公共の利益、福祉を害すると明らかな行為。信者らの不法行為対策に実効性ある手段は解散命令以外にない」と結論。

「旧統一教会の収入は信者からの献金が97%以上を占め」「18～22年度の海外送金額（650億円超）の9割超が韓国への送金」と認定し『日本はたとえ飢えても世界の国々を保護し経済援助すべし』と日本の拠出金額が少ないのを叱責した教団創始者文鮮明の言葉も引用しました。

今後は、被害者らの弁済へ清算手続きが始まりますが、財産移転で逃れようとする教団側との攻防に政治の果たす役割は終わっていませんし、半世紀以上にわたる自民党政権との癒着関係の徹底した解明が不可欠です。韓国では政治家への不法な資金提供により元幹部が実刑判決。逮捕した教団トップ韓鶴子総裁の事件への関与を認定しています。

日本の国会でも、韓鶴子総裁に提出するために作成された「TM（トゥルーマザー）特別報告」の真偽等を究明し、首相自身に説明責任を求めましょう。

日本国憲法第20条「いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。」これを守らない政治家たちが、こぞって改憲を唱えている異常事態に国民が声をあげましょう。



藤沢市の2026年度予算は、53億円の財政調整基金の取り崩しによって補い、来年度の基金枯渇も懸念される事態です。鈴木市長の「施政方針」では、「労働力不足の深刻化や長引く物価高騰、頻発する自然災害など、日常の前提が揺らぎ、既存の社会システムや価値観が問い直されている。」と厳しい情勢評価になりました。（裏面参照）

国からの補助金は一方的に減額され、今年度の本市の法人立保育所運営費等助成事業費や包括的支援体制推進事業費などは、国の補助割合が1/2から1/3となり、生活に一番身近な民生費を圧迫します。「子ども子育て支援金制度」の財源も困窮層の割合が大きく制度破綻寸前の国民健康保険料等にも広く上乗せされます。

被災地では加えて、東日本大震災の復興費に当てるとした被災者支援総合交付金が26年度から国に打ち切れ、高齢者見守り事業が続けられない自治体も出ています。

これまで被災地支援に設けられてきた復興特別所得税（所得税額の2.1%）が1%ほど引き下げられ、その分を27年から「防衛特別所得税」として課税され、復興財源総額は減らさないために課税期間を延長する見えにくい増税もはじまります。

高市政権の「積極財政」は、米国ファースト経済で儲ける大企業、金融資本、軍需産業への投資最優先で、25年度補正予算には約1.1兆円の防衛費を追加計上。

消費税減税には財源云々言い訳を並べて逼迫する国民生活を放置する一方で、国内総生産（GDP）比2%への軍事費引き上げを2年前倒しで達成させました。

日米会談では「憲法9条」のお陰で中東への自衛隊派遣を回避できましたが、軍事戦略で敗北し続けている米国の補完的役割を求めらるトランプ政権が、同盟国にGDP比5%まで軍事費の引き上げを要求しています。ホルムズ海峡の航行安全確保に必要なイランとの対話にも出遅れ、米国一辺倒の外交路線前のめりの高市政権が、ナフサ不足はじめ国民経済に深刻な影響を広げているのです。

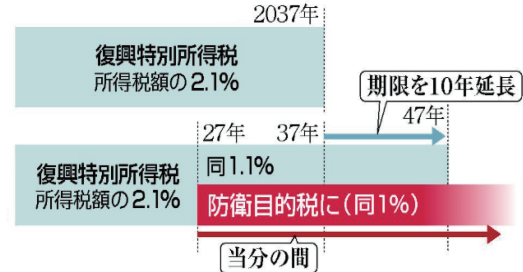
消費税廃止！食料自給果たす人間の安全保障を 自立した国へ日米地位協定の見直しを

武器で儲ける国へと転換を図り、国民を黙らせ国民主権を葬る憲法改正にひた走る高市政権。国防を語るなら防衛予算より37%の食料自給率を上げるべきです。輸入に頼る化学肥料や種子なども考慮すると自給率は9.2%とも言われており、このままでは有事に真っ先に飢えるのは私たちです。農家、食料を守る政策へ転換が必要なのです。

日本国憲法という権力を縛る檻の中へ国家権力＝高市政権をしっかりと封じ込め、従来の「国家」中心の安全保障から、どんな危機でも国民を飢えさせないことを最優先に「人間」を中心に据えた安全保障実現のために政治をみんなで変えましょう。



3/18 藤沢市議会「イランをめぐる軍事行動の即時停止と外交努力による平和解決を求める決議案」を1票差で採択。原田は、前日の国会予算委員会での伊勢崎賢治参議院議員の高市首相への提案を紹介し日本国憲法前文を朗読。
【採決 18対17（議長除く）】
（賛成）民主クラブ8人 公明党5人 共産党4人 アクティブ藤沢（原田）



日本の武器輸出全面解禁

5 救難・輸送・警戒・監視・掃海
類 完成品を輸出できる目的を限定
型 してきた

撤廃

殺傷能力のある武器 OK に

潜水艦・戦闘機・護衛艦・ミサイル・弾薬・・・

この「運用指針」改定は、国家安全保障会議 NSC の9大臣会合で決定。国会でもなく閣議で後から正式決定。武器輸出の可否もここで審査し国会には事後通知するだけ。

三権分立を壊す緊急事態条項

緊急事態で国政選挙の実施が広範な地域で長期間困難な「選挙困難事態」と内閣が認定すれば、国会議員の任期を延長でき、内閣による法律と同等の効力を持つ緊急政令の制定権など、三権分立を損なう内容が衆院憲法審査会で提案されています。

駐留米軍への使用権限拡大ができるイタリアと拒否できない日本

使用を許可するか否か判断する権限をもっているのは常にイタリア政府

2国間協定

後方支援であれば基地利用を認める
軍事作戦であれば国会の承認が必要
→ 基地はイタリア軍司令部の下に

管理権 は イタリア

米軍の部隊を他の地域に移動させることは事前協議の対象外

日米地位協定

第三条：合衆国は施設及び区域内において必要とするすべての措置を執ることができる
→ 米国の同意なしに基地に立ち入れず

管理権 は アメリカ

7/14 檻の中のライオン ミニ講演会 & 草の根プロジェクト 2026

日本国憲法に基づく政治を取り戻せ！
地方議員「檻の中のライオン」
7/14 結成集会 in 藤沢

参加申込は 藤沢市議・NPO 共同代表 / 元市議 アクティブ藤沢 ニュース 2026.6

原田タケル 事務所

https://www.takeru.website/

片瀬 1-4-9 (2F)
携帯 090-5449-1160
メール pu4t-hrd@asahi-net.or.jp